

世界三資産バランスファンド（毎月分配型）

愛称：セッション

運用報告書(全体版)

第112期（決算日2015年2月16日） 第113期（決算日2015年3月16日） 第114期（決算日2015年4月15日）
第115期（決算日2015年5月15日） 第116期（決算日2015年6月15日） 第117期（決算日2015年7月15日）

作成対象期間（2015年1月16日～2015年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月1日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の債券、世界各国の株式および世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、これらの資産に概ね7：2：1の割合を目標にバランスよく投資することで、安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	世界三資産 バランスファンド	世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	世界各国の債券を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	世界三資産 バランスファンド	各マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
	世界債券マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
	世界株式マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	世界REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み分配金	期中騰落率								
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
88期(2013年2月15日)	7,987	25	2.9	124.75	3.3	21.0	—	67.0	—	9.8	48,547
89期(2013年3月15日)	8,191	25	2.9	128.72	3.2	20.8	—	65.8	—	10.1	48,549
90期(2013年4月15日)	8,498	25	4.1	133.81	4.0	20.6	—	65.6	—	10.4	49,071
91期(2013年5月15日)	8,696	25	2.6	138.17	3.3	20.6	—	65.3	—	10.7	48,522
92期(2013年6月17日)	8,074	25	△6.9	128.63	△6.9	19.4	—	68.6	—	9.5	43,192
93期(2013年7月16日)	8,324	25	3.4	133.81	4.0	20.3	—	67.6	—	9.9	43,641
94期(2013年8月15日)	8,153	25	△1.8	132.01	△1.3	20.4	—	67.6	—	9.5	41,557
95期(2013年9月17日)	8,206	25	1.0	133.87	1.4	20.6	—	66.6	—	9.5	40,917
96期(2013年10月15日)	8,260	25	1.0	135.32	1.1	20.3	—	67.5	—	9.7	40,414
97期(2013年11月15日)	8,422	25	2.3	138.42	2.3	21.1	—	67.1	—	9.5	40,118
98期(2013年12月16日)	8,570	15	1.9	141.11	1.9	20.3	—	67.1	—	9.0	38,604
99期(2014年1月15日)	8,724	15	2.0	144.11	2.1	21.0	—	66.4	—	9.3	36,823
100期(2014年2月17日)	8,613	15	△1.1	142.63	△1.0	20.6	—	66.5	—	9.6	35,072
101期(2014年3月17日)	8,657	15	0.7	143.61	0.7	20.3	—	67.1	—	9.6	33,880
102期(2014年4月15日)	8,736	15	1.1	144.93	0.9	20.3	—	67.1	—	9.3	33,187
103期(2014年5月15日)	8,844	15	1.4	147.05	1.5	20.7	—	66.9	—	9.6	32,865
104期(2014年6月16日)	8,861	15	0.4	147.77	0.5	20.8	—	66.0	—	9.5	31,955
105期(2014年7月15日)	8,913	15	0.8	149.02	0.8	20.6	—	66.1	—	9.5	31,209
106期(2014年8月15日)	8,941	15	0.5	149.79	0.5	20.4	—	66.5	—	9.4	30,609
107期(2014年9月16日)	9,165	15	2.7	153.40	2.4	21.0	—	65.2	—	9.4	30,438
108期(2014年10月15日)	9,083	15	△0.7	151.94	△1.0	19.6	—	67.7	—	9.4	29,439
109期(2014年11月17日)	9,884	15	9.0	165.23	8.7	20.7	—	66.5	—	9.3	30,927
110期(2014年12月15日)	10,082	15	2.2	168.35	1.9	20.2	—	67.3	—	9.6	30,560
111期(2015年1月15日)	10,058	15	△0.1	167.80	△0.3	19.8	—	66.1	—	10.1	29,871
112期(2015年2月16日)	10,082	15	0.4	168.68	0.5	20.7	—	64.8	—	9.9	29,298
113期(2015年3月16日)	10,023	15	△0.4	167.71	△0.6	20.6	—	65.1	—	9.6	28,316
114期(2015年4月15日)	10,040	15	0.3	168.83	0.7	20.9	—	65.1	—	9.4	27,506
115期(2015年5月15日)	10,036	15	0.1	169.68	0.5	21.3	—	65.8	—	9.2	27,057
116期(2015年6月15日)	10,101	15	0.8	171.30	1.0	20.9	—	66.7	—	8.7	26,629
117期(2015年7月15日)	10,052	15	△0.3	170.79	△0.3	21.0	—	68.0	—	8.8	25,890

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、各マザーファンドの参考指数より当社が独自に算出（各マザーファンドへの基本とする投資割合7：2：1で合成）したものです。なお、設定時を100としています。

<各マザーファンドの参考指数>

【世界債券マザーファンド】シティ世界国債インデックス（円換算ベース）

【世界株式マザーファンド】MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）

【世界REITマザーファンド】S&P先進国REIT指数（円換算ベース）

*シティ世界国債インデックス（円換算ベース）は、シティ世界国債インデックスに含まれる各国の国債インデックス（現地通貨ベース）を基に、当社で独自に各通貨の為替レートを考慮して円換算したものです。従って、Citigroup Index LLCが公表するものとは異なります。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

*MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

*S&P先進国REIT指数（円換算ベース）は、提供の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。

スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

*各指数の円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。

(出所) Citigroup Index LLC、MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 式 株 式 債 券 債 券 投資信託 騰 落 率 組入比率 先物比率 組入比率 先物比率 証 券 組入比率	株 式 債 券 債 券 投資信託 組入比率 先物比率 組入比率 先物比率 証 券 組入比率	株 式 債 券 債 券 投資信託 組入比率 先物比率 組入比率 先物比率 証 券 組入比率	株 式 債 券 債 券 投資信託 組入比率 先物比率 組入比率 先物比率 証 券 組入比率	株 式 債 券 債 券 投資信託 組入比率 先物比率 組入比率 先物比率 証 券 組入比率	株 式 債 券 債 券 投資信託 組入比率 先物比率 組入比率 先物比率 証 券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率							
第112期	(期 首) 2015年1月15日	円 10,058	% —	167.80	% —	% 19.8	% —	% 66.1	% —	% 10.1
	1 月末	10,077	0.2	167.98	0.1	20.1	—	64.6	—	10.3
	(期 末) 2015年2月16日	10,097	0.4	168.68	0.5	20.7	—	64.8	—	9.9
第113期	(期 首) 2015年2月16日	10,082	—	168.68	—	20.7	—	64.8	—	9.9
	2 月末	10,127	0.4	169.54	0.5	20.8	—	65.2	—	9.6
	(期 末) 2015年3月16日	10,038	△0.4	167.71	△0.6	20.6	—	65.1	—	9.6
第114期	(期 首) 2015年3月16日	10,023	—	167.71	—	20.6	—	65.1	—	9.6
	3 月末	10,101	0.8	169.59	1.1	20.5	—	66.1	—	9.6
	(期 末) 2015年4月15日	10,055	0.3	168.83	0.7	20.9	—	65.1	—	9.4
第115期	(期 首) 2015年4月15日	10,040	—	168.83	—	20.9	—	65.1	—	9.4
	4 月末	10,061	0.2	169.50	0.4	21.0	—	65.7	—	9.3
	(期 末) 2015年5月15日	10,051	0.1	169.68	0.5	21.3	—	65.8	—	9.2
第116期	(期 首) 2015年5月15日	10,036	—	169.68	—	21.3	—	65.8	—	9.2
	5 月末	10,255	2.2	173.09	2.0	21.4	—	65.4	—	9.0
	(期 末) 2015年6月15日	10,116	0.8	171.30	1.0	20.9	—	66.7	—	8.7
第117期	(期 首) 2015年6月15日	10,101	—	171.30	—	20.9	—	66.7	—	8.7
	6 月末	9,963	△1.4	169.38	△1.1	20.6	—	67.9	—	8.4
	(期 末) 2015年7月15日	10,067	△0.3	170.79	△0.3	21.0	—	68.0	—	8.8

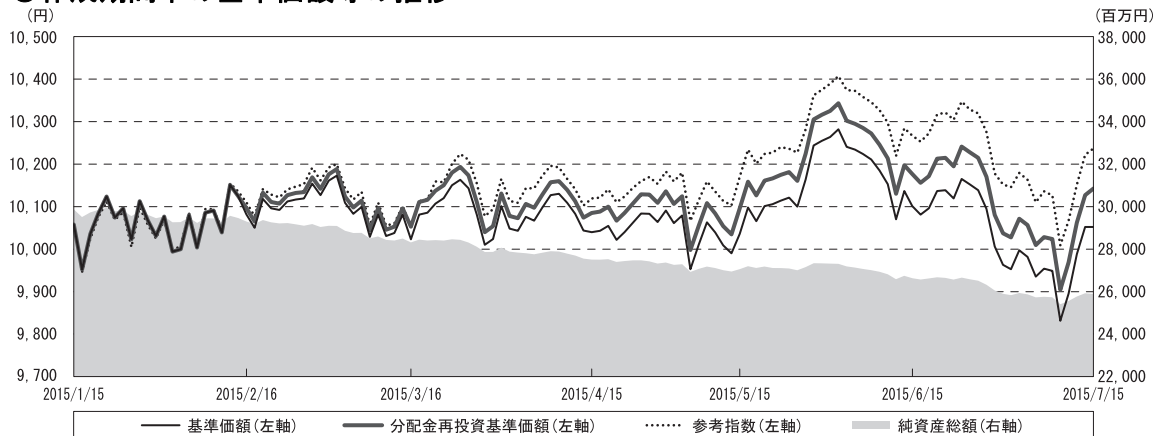
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第112期首：10,058円

第117期末：10,052円(既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：0.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、各マザーファンドの参考指数より当社が独自に算出(各マザーファンドへの基本とする投資割合7:2:1で合成)したものです。作成期首(2015年1月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

<各マザーファンドの参考指数>

【世界債券マザーファンド】シティ世界国債インデックス(円換算ベース)

【世界株式マザーファンド】MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)

【世界REITマザーファンド】S&P先進国REIT指数(円換算ベース)

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,058円から当作成期末10,052円(分配後)となりました。この間、分配金として1万円当たり合計90円をお支払いしましたので、分配金を加算すると84円の値上がりとなりました。

- ・米ドルが対円で上昇したこと。債券保有に伴う利息収入があったほか、米国の債券価格が下落(利回りは上昇)したこと。

- ・ ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）実施の決定や、FRB（米連邦準備制度理事會）の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、為替市場で円安が進んだこと、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まる中、ギリシャとEU（欧州連合）などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと。
- ・ 市場予想を上回る雇用統計が発表されたことなどから、FRBによる早期利上げ観測が高まったこと、米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）に徐々に回復が見られてきたこと。

○投資環境

<世界債券>

- ・ 米ドルが対円で上昇したこと。
- ・ 米国や欧州の債券価格が下落したこと。

<世界株式>

- ・ ECBによるQE実施の決定や、FRBの政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、為替市場で円安が進んだこと。
- ・ 米国の早期利上げ観測が台頭した一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明で景気判断がやや引き下げられ、FRBが利上げを急がないとの見方も出てきたこと。
- ・ 中国の追加金融緩和への期待や、一部の米大手企業の2015年1－3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円安が進んだこと。
- ・ ギリシャのデフォルト懸念が高まる中、ギリシャとEUなどとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと。
- ・ EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したこと。

<世界REIT>

- ・ 市場予想を上回る米雇用統計が発表されたことなどから、FRBによる早期利上げ観測が高まったこと。
- ・ 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと。

○当ファンドのポートフォリオ

[世界三資産バランスファンド]

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、株式およびREITに投資しました。

各マザーファンドへの投資比率は、世界債券マザーファンド：世界株式マザーファンド：世界REITマザーファンド＝7：2：1を基本に、高位の組み入れを維持しました。

なお、実質外貨建て資産に対する為替ヘッジについては、世界債券マザーファンドで行いましたが、当ファンドでは行いませんでした。

[世界債券マザーファンド]

- ・債券組入比率は高位を維持しました。
- ・通貨配分では、当作成期を通じて、米ドルを多め、円やドル圏周辺通貨、欧州通貨を少なめの投資比率としました。
- ・債券の種別では、信用度の高い国の国債を中心に投資しました。
- ・外貨建て資産については、為替ヘッジを一部行いました。

[世界株式マザーファンド]

- ・株式組入比率はおおむね高位を維持しました。
- ・地域別比率については、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の時価総額構成比に準ずるように留意しながら運用しました。
- ・業種については、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、金融などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- ・銘柄については、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、JPMORGAN CHASE & CO（米国／銀行）、AMGEN INC（米国／バイオテクノロジー）、WELLS FARGO CO（米国／銀行）、ASTRAZENECA PLC（イギリス／医薬品）、TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR（イスラエル／医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- ・外貨建て資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

[世界REITマザーファンド]

- ・REITの組入比率は高位を維持しました。
- ・国・地域別配分については、定期的にグローバル投資委員会を開催し、各国・地域における経済、金利動向、長期金利と配当利回りの関係、不動産価値とREIT価格の関係などを総合的に勘案し、重点的に投資を行う国・地域、セクターなどを決定しています。当作成期末には、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス、オランダ、イギリス）、アジア・オセアニア（豪州、シンガポール、日本、香港）などに幅広く投資しています。

- ・銘柄選択については、REITの収益動向、経営のクオリティー、財務体質などを総合的に勘案し、相対的に有望と判断される銘柄に投資しています。当作成期末には、SIMON PROPERTY GROUP INC（米国／ショッピング・モール）、EQUITY RESIDENTIAL（米国／賃貸住宅）などを上位銘柄としています。
- ・外貨建て資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドは、世界債券マザーファンドを70%程度、世界株式マザーファンドを20%程度、世界REITマザーファンドを10%程度組み入れる運用を行いました。その結果、当作成期間に、参考指数の騰落率が+1.8%となったのに対し、基準価額の騰落率※は+0.8%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

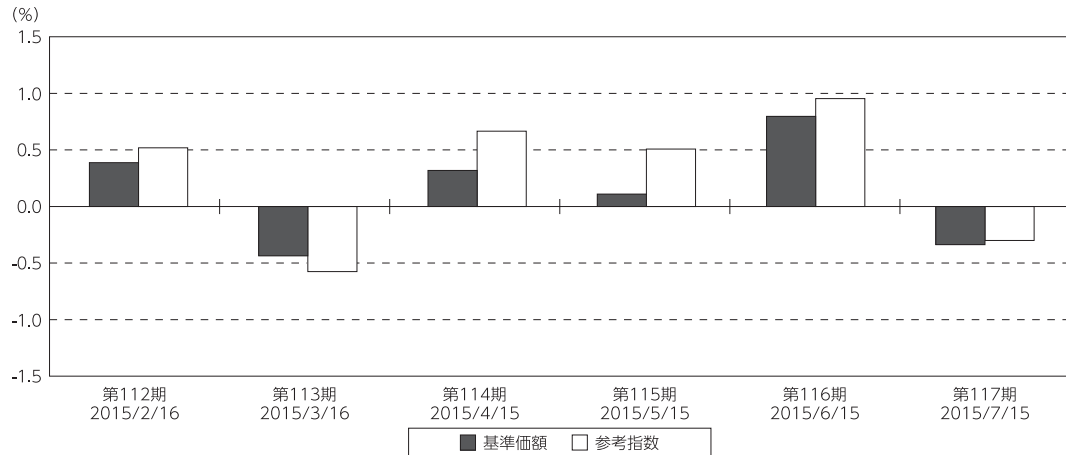
（主なプラス要因）

- ・世界債券マザーファンドで、日本円や欧州通貨など幅広い通貨に対して米ドルが上昇する局面で、米ドルを多め、日本円や欧州通貨、ドル圏周辺通貨を少なめに保有していたこと。
- ・世界株式マザーファンドで、安定した収益力を評価しオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた日本の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと。
- ・世界REITマザーファンドで、他の国・地域と比べて相対的に割安と判断し、組み入れを多めにしていたイギリスなどのパフォーマンスが、参考指数と比べて好調だったこと。

（主なマイナス要因）

- ・世界債券マザーファンドで、米国やドイツの債券利回りが上昇する局面で、米国やドイツの金利感応度を引き上げていたこと。
- ・世界株式マザーファンドで、株価の割安度が高く、株主還元積極的に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと。
- ・世界REITマザーファンドで、米国などにおける個別の銘柄選択がマイナスの影響となったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、各マザーファンドの参考指数を投資割合7：2：1で合成したものです。

◎分配金

収益分配金は、各期毎の配当等収益などから信託報酬等の諸経費を差し引いたものをベースに、第112～117期は1万口当たり15円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.149%	0.149%	0.149%	0.149%	0.148%	0.149%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	476	478	486	492	502	503

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[世界債券マザーファンド]

世界債券の投資については、米国では1－3月期の景気減速から持ち直しの動きが見られており、FRBの利上げ期待が高まるなかで債券価格は下落圧力がかかりやすいと予想し、ファンド全体の金利感応度を低めとします。通貨配分では、円について日銀は金融緩和姿勢を継続している一方で、FRBによる年内の利上げを見込んでいることから、円は米ドルに対して下落すると予想します。ユーロについては、ECBの金融緩和姿勢の継続を見込んでおり、米国との金融政策の方向性の違いから米ドルに対して下落すると予想します。通貨配分について、日本円と欧州通貨、ドル圏周辺通貨を少なめ、米ドルを多めの配分とします。

[世界株式マザーファンド]

世界株式への投資については、企業業績の「果実」である現金配当を定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行っています。長期的に高い収益を目指すため、企業とのコンタクトを通じ、安定的な収益の源泉となる企業固有の競争力の分析に注力していきます。株式組入比率は高位を維持し、地域別比率については、市場の時価総額構成比に配慮する方針です。

[世界REITマザーファンド]

世界各国のREITに幅広く投資します。REITへの投資にあたっては、投資魅力度が相対的に高いと考えられる銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティ、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

[世界三資産バランスファンド]

当ファンドは、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券、および世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、REITに投資することにより、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

各マザーファンドへの投資比率は、世界債券マザーファンド：世界株式マザーファンド：世界REITマザーファンド＝7：2：1を基本に、高位の組入比率を維持します。

また、決算期毎の分配水準、および分配の安定性にも配慮してまいります。

なお、実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1月16日～2015年 7月15日)

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.589	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.272)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.291)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.014	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	61	0.616	
作成期間の平均基準価額は、10,097円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月16日～2015年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第112期～第117期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	1,423,901	2,401,200
世界株式マザーファンド	—	—	506,135	1,165,700
世界REITマザーファンド	—	—	260,074	698,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年1月16日～2015年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第112期～第117期	
	世界株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,401,420千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,915,856千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月16日～2015年7月15日)

利害関係人との取引状況

<世界三資産バランスファンド>

該当事項はございません。

<世界債券マザーファンド>

区分	第112期～第117期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	9,277	431	4.6	10,715	2,560	23.9
為替先物取引	64,533	416	0.6	62,972	479	0.8
為替直物取引	1,792	27	1.5	5,734	616	10.7

平均保有割合 99.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<世界株式マザーファンド>

区 分	第112期～第117期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 312	百万円 —	% —	百万円 1,727	百万円 158	% 9.1

平均保有割合 97.6%

<世界REITマザーファンド>

区 分	第112期～第117期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,262	百万円 453	% 35.9	百万円 850	百万円 538	% 63.3

平均保有割合 39.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第111期末	第117期末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界債券マザーファンド	千口 12,128,461	千口 10,704,560	千円 18,030,762
世界株式マザーファンド	2,815,700	2,309,565	5,493,532
世界REITマザーファンド	1,143,152	883,078	2,331,151

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月15日現在)

項 目	第117期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界債券マザーファンド	18,030,762	69.3
世界株式マザーファンド	5,493,532	21.1
世界REITマザーファンド	2,331,151	9.0
コール・ローン等、その他	146,140	0.6
投資信託財産総額	26,001,585	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券マザーファンドにおいて、第117期末における外貨建て純資産（12,469,407千円）の投資信託財産総額（18,211,056千円）に対する比率は68.5%です。

*世界株式マザーファンドにおいて、第117期末における外貨建て純資産（5,118,867千円）の投資信託財産総額（5,613,426千円）に対する比率は91.2%です。

*世界REITマザーファンドにおいて、第117期末における外貨建て純資産（6,401,084千円）の投資信託財産総額（7,115,025千円）に対する比率は90.0%です。

*外貨建て資産は、第117期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.39円、1カナダドル=96.88円、1英ポンド=193.11円、1スイスフラン=130.43円、1スウェーデンクローナ=14.49円、1ノルウェークローネ=15.18円、1ユーロ=135.67円、1ズロチ=32.84円、1香港ドル=15.92円、1シンガポールドル=90.69円、1リンギ=32.44円、1バーツ=3.62円、1新台湾ドル=3.97円、1豪ドル=92.00円、1ニュージーランドドル=82.77円、1メキシコペソ=7.88円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在	2015年4月15日現在	2015年5月15日現在	2015年6月15日現在	2015年7月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	29,447,020,417	28,441,090,891	27,646,903,454	27,151,339,700	26,733,589,084	26,001,585,362
コール・ローン等	179,821,405	206,808,345	131,429,550	128,275,209	87,450,195	62,139,721
世界債券マザーファンド(評価額)	20,042,456,539	19,497,598,849	18,966,463,551	18,563,597,309	18,537,399,463	18,030,762,127
世界株式マザーファンド(評価額)	6,159,612,062	5,911,678,233	5,827,677,283	5,837,894,300	5,650,243,890	5,493,532,200
世界REITマザーファンド(評価額)	2,990,130,090	2,755,005,096	2,651,332,857	2,551,572,657	2,368,495,373	2,331,151,197
未収入金	75,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	90,000,000	84,000,000
未収利息	321	368	213	225	163	117
(B) 負債	148,578,587	124,605,856	140,105,535	93,740,072	103,843,264	110,778,460
未払収益分配金	43,588,601	42,376,172	41,096,467	40,439,508	39,543,951	38,635,367
未払解約金	74,153,249	55,815,113	71,593,663	26,593,091	36,929,646	46,577,382
未払信託報酬	30,780,782	26,366,643	27,365,658	26,659,012	27,320,007	25,519,325
その他未払費用	55,955	47,928	49,747	48,461	49,660	46,386
(C) 純資産総額(A-B)	29,298,441,830	28,316,485,035	27,506,797,919	27,057,599,628	26,629,745,820	25,890,806,902
元本	29,059,067,348	28,250,781,371	27,397,644,760	26,959,672,139	26,362,634,481	25,756,911,468
次期繰越損益金	239,374,482	65,703,664	109,153,159	97,927,489	267,111,339	133,895,434
(D) 受益権総口数	29,059,067,348口	28,250,781,371口	27,397,644,760口	26,959,672,139口	26,362,634,481口	25,756,911,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,082円	10,023円	10,040円	10,036円	10,101円	10,052円

(注) 第112期首元本額29,700百万円、第112～第117期中追加設定元本額250百万円、第112～第117期中一部解約元本額4,193百万円、第117期末計算口数当たり純資産額10,052円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,759,269円。(世界債券マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,314,125円。(世界株式マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額14,605,179円。(世界REITマザーファンド)

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,856	9,356	7,375	5,523	6,323	4,672
受取利息	11,856	9,356	7,375	5,523	6,323	4,672
(B) 有価証券売買損益	144,530,746	△ 99,418,670	112,720,377	57,015,523	236,933,287	△ 63,590,286
売買益	336,729,396	9,117,233	141,075,290	127,231,283	269,877,494	28,227,601
売買損	△ 192,198,650	△ 108,535,903	△ 28,354,913	△ 70,215,760	△ 32,944,207	△ 91,817,887
(C) 信託報酬等	△ 43,588,737	△ 26,414,571	△ 27,415,405	△ 26,707,473	△ 27,369,667	△ 25,565,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	113,705,865	△ 125,823,885	85,312,347	30,313,573	209,569,943	△ 89,151,325
(E) 前期繰越損益金	1,097,000,371	1,134,422,538	937,320,933	965,436,999	932,968,480	1,076,403,971
(F) 追加信託差損益金	△ 927,743,153	△ 900,518,817	△ 872,383,654	△ 857,383,575	△ 835,883,133	△ 814,721,845
(配当等相当額)	(189,150,852)	(185,382,783)	(180,851,074)	(179,254,260)	(177,657,934)	(175,901,293)
(売買損益相当額)	(△1,116,894,005)	(△1,085,901,600)	(△1,053,234,728)	(△1,036,637,835)	(△1,013,541,067)	(△ 990,623,138)
(G) 計(D+E+F)	282,963,083	108,079,836	150,249,626	138,366,997	306,655,290	172,530,801
(H) 収益分配金	△ 43,588,601	△ 42,376,172	△ 41,096,467	△ 40,439,508	△ 39,543,951	△ 38,635,367
次期繰越損益金(G+H)	239,374,482	65,703,664	109,153,159	97,927,489	267,111,339	133,895,434
追加信託差損益金	△ 927,743,153	△ 900,518,817	△ 872,383,654	△ 857,383,575	△ 835,883,133	△ 814,721,845
(配当等相当額)	(189,213,530)	(185,429,729)	(180,891,302)	(179,296,727)	(177,731,224)	(175,973,828)
(売買損益相当額)	(△1,116,956,683)	(△1,085,948,546)	(△1,053,274,956)	(△1,036,680,302)	(△1,013,614,357)	(△ 990,695,673)
分配準備積立金	1,196,115,144	1,167,423,438	1,151,987,486	1,148,833,370	1,145,825,965	1,120,957,926
繰越損益金	△ 28,997,509	△ 201,200,957	△ 170,450,673	△ 193,522,306	△ 42,831,493	△ 172,340,647

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年1月16日～2015年7月15日)は以下の通りです。

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	60,303,056円	47,220,845円	60,814,006円	56,295,604円	63,557,497円	41,426,181円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	189,213,530円	185,429,729円	180,891,302円	179,296,727円	177,731,224円	175,973,828円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,179,400,689円	1,162,578,765円	1,132,269,947円	1,132,977,274円	1,121,812,419円	1,118,167,112円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,428,917,275円	1,395,229,339円	1,373,975,255円	1,368,569,605円	1,363,101,140円	1,335,567,121円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	491円	493円	501円	507円	517円	518円
g. 分配金	43,588,601円	42,376,172円	41,096,467円	40,439,508円	39,543,951円	38,635,367円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

世界債券マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年7月15日）

作成対象期間（2014年7月16日～2015年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。 投資を行う債券は、世界の主要国の国債等を中心とした信用力の高い債券 [※] に限定します。 ※原則としてAAA格、AA格、A格の格付けを有する債券に限定します（格付けのない場合には委託者が当該格付けと同等の信用度を有すると判断した債券を含みます）。 国別配分・通貨配分については、投資対象国・地域等の経済指標、金融・財政政策等の分析に基づいて行います。通貨配分については、変更を効率的に行うため、為替予約取引等を適宜活用します。
主な投資対象	世界各国の債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	債先物比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落	中率			
7期(2011年7月15日)	11,258	△ 0.7	106.94	△ 2.0	94.7	—	百万円 48,971
8期(2012年7月17日)	11,528	2.4	109.84	2.7	97.2	—	35,062
9期(2013年7月16日)	13,813	19.8	132.63	20.7	98.0	—	30,742
10期(2014年7月15日)	15,018	8.7	143.37	8.1	95.9	—	22,014
11期(2015年7月15日)	16,844	12.2	157.48	9.8	97.6	—	18,138

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、シティ世界国債インデックス（円換算ベース）です。
 *シティ世界国債インデックス（円換算ベース）は、シティ世界国債インデックスに含まれる各国の国債インデックス（現地通貨ベース）を基に、当社で独自に各通貨の為替レートを考慮して円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、設定時を100として指数化しております。従って、Citigroup Index LLCが公表するものとは異なります。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
 (出所) Citigroup Index LLC、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

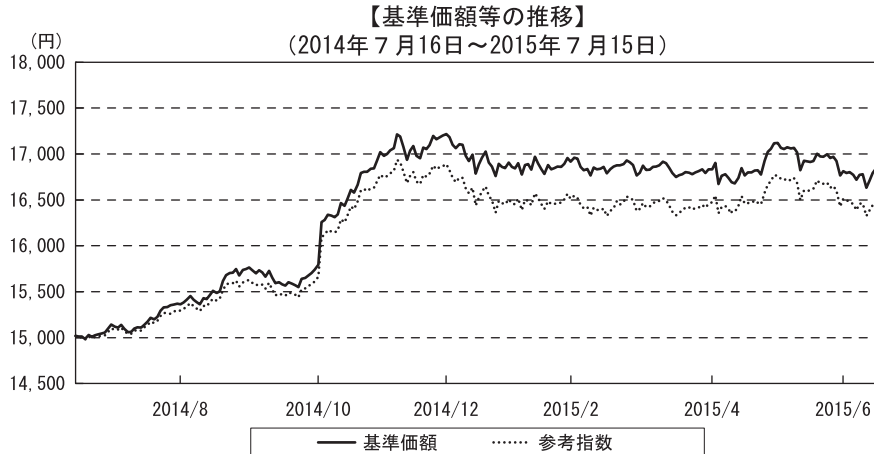
年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債先物比率
	円	騰落率	期騰落	中率		
(期首) 2014年7月15日	15,018	—	143.37	—	95.9	—
7月末	15,143	0.8	144.15	0.5	96.3	—
8月末	15,365	2.3	146.00	1.8	94.2	—
9月末	15,748	4.9	149.12	4.0	96.8	—
10月末	15,793	5.2	149.56	4.3	96.7	—
11月末	16,930	12.7	159.46	11.2	95.5	—
12月末	17,219	14.7	161.25	12.5	96.9	—
2015年1月末	16,906	12.6	157.58	9.9	94.2	—
2月末	16,918	12.7	157.65	10.0	94.7	—
3月末	16,872	12.3	157.21	9.6	95.8	—
4月末	16,833	12.1	157.31	9.7	95.1	—
5月末	17,056	13.6	159.49	11.2	94.8	—
6月末	16,812	11.9	157.65	10.0	96.6	—
(期末) 2015年7月15日	16,844	12.2	157.48	9.8	97.6	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,018円から期末16,844円に1,826円の値上がりとなりました。

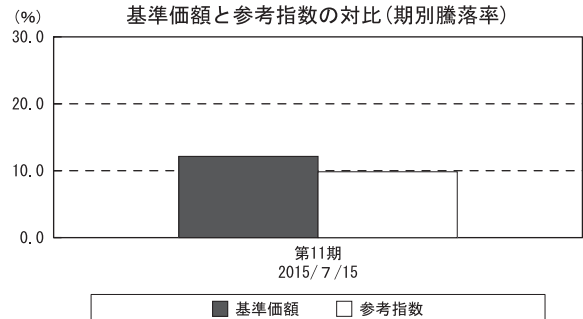
- ・ 債券保有に伴う利息収入があったこと。
- ・ 円が米ドルに対して下落したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているシティ世界国債インデックス（円換算ベース）の9.84%の上昇に対し、基準価額の騰落率は12.16%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ・ 日本円や欧州通貨など幅広い通貨に対して米ドルが上昇する局面で、米ドルを多め、日本円や欧州通貨、ドル圏周辺通貨を少なめに保有していたこと。
- ・ 米国やドイツの債券利回りが低下する局面で、米国やドイツの金利感応度を引き上げていたこと。

○運用経過

- ・ 債券組入比率は高位を維持しました。
- ・ 通貨配分では、当作成期を通じて米ドルを多め、欧州通貨やドル圏周辺通貨、日本円を少なめの投資比率としました。
- ・ 債券の種別では、信用度の高い国の国債を中心に投資しました。
- ・ 外貨建て資産については、為替ヘッジを一部行いました。

◎今後の運用方針

世界債券の投資については、米国では1－3月期の景気減速から持ち直しの動きが見られており、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ期待が高まるなかで債券価格は下落圧力がかかりやすいと予想し、ファンド全体の金利感応度を低めとします。通貨配分では、円について日銀は金融緩和姿勢を継続している一方で、FRBによる年内の利上げを見込んでいることから、円は米ドルに対して下落すると予想します。ユーロについては、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢の継続を見込んでおり、米国との金融政策の方向性の違いから米ドルに対して下落すると予想します。通貨配分について、日本円と欧州通貨、ドル圏周辺通貨を少なめ、米ドルを多めの配分とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月16日～2015年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.015	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	3	0.015	
期中の平均基準価額は、16,466円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月16日～2015年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,065,115	千円 3,249,000 (400,000)
	アメリカ	千米ドル 25,430	千米ドル 32,047
外	カナダ	千カナダドル -	千カナダドル 3,992
	イギリス	千英ポンド 5,174	千英ポンド 5,399
国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 1,937	5,832
	イタリア	国債証券 6,730	13,158
	フランス	国債証券 9,457	15,158
	スペイン	国債証券 15,841	23,759
	ベルギー	国債証券 4,521	8,970
	メキシコ	国債証券 121,322	千メキシコペソ 79,182

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月16日～2015年7月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 14,224	百万円 801	% 5.6	百万円 18,242	百万円 4,224	% 23.2
為替先物取引	122,026	416	0.3	121,594	597	0.5
為替直物取引	3,083	27	0.9	8,756	616	7.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,120,000	5,514,221	30.4	—	15.3	7.3	7.8
合 計	5,120,000	5,514,221	30.4	—	15.3	7.3	7.8

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(5年)第99回	0.4	400,000	401,884	2016/9/20	
国庫債券 利付(10年)第280回	1.9	500,000	508,826	2016/6/20	
国庫債券 利付(10年)第284回	1.7	500,000	512,130	2016/12/20	
国庫債券 利付(10年)第288回	1.7	1,070,000	1,109,376	2017/9/20	
国庫債券 利付(10年)第289回	1.5	200,000	207,180	2017/12/20	
国庫債券 利付(10年)第318回	1.0	400,000	420,812	2021/9/20	
国庫債券 利付(30年)第4回	2.9	490,000	633,668	2030/11/20	
国庫債券 利付(30年)第26回	2.4	50,000	60,476	2037/3/20	
国庫債券 利付(30年)第38回	1.8	350,000	380,198	2043/3/20	
国庫債券 利付(20年)第50回	1.9	550,000	605,049	2021/3/22	
国庫債券 利付(20年)第70回	2.4	10,000	11,774	2024/6/20	
国庫債券 利付(20年)第95回	2.3	50,000	59,826	2027/6/20	
国庫債券 利付(20年)第142回	1.8	300,000	337,119	2032/12/20	
国庫債券 利付(20年)第148回	1.5	250,000	265,902	2034/3/20	
合 計		5,120,000	5,514,221		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 23,200	千米ドル 25,255	千円 3,116,308	% 17.2	% —	% 6.3	% 5.0	% 5.9
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 308	29,922	0.2	—	—	0.2	—
イギリス	千英ポンド 4,600	千英ポンド 5,550	1,071,764	5.9	—	5.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 10,000	千スウェーデンクローナ 12,582	182,318	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	4,700	5,690	772,087	4.3	—	4.3	—	—
イタリア	9,100	11,280	1,530,431	8.4	—	6.2	—	2.2
フランス	7,800	9,834	1,334,286	7.4	—	4.6	2.7	—
スペイン	7,600	9,184	1,246,076	6.9	—	5.2	1.7	—
ベルギー	4,500	5,359	727,068	4.0	—	4.0	—	—
ポーランド	千ズロチ 7,000	千ズロチ 7,525	247,142	1.4	—	—	1.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,500	千シンガポールドル 1,557	141,272	0.8	—	—	0.8	—
マレーシア	千リンギ 1,000	千リンギ 1,021	33,150	0.2	—	—	0.2	—
メキシコ	千メキシコペソ 221,000	千メキシコペソ 223,756	1,763,204	9.7	—	—	5.3	4.4
合 計	—	—	12,195,032	67.2	—	37.5	17.2	12.5

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期			償還年月日	
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY BOND	8.75	2,500	2,871	354,348	2017/5/15
		US TREASURY BOND	7.5	300	431	53,243	2024/11/15
		US TREASURY N/B	0.625	1,700	1,699	209,738	2017/5/31
		US TREASURY N/B	0.75	3,000	3,006	370,965	2017/6/30
		US TREASURY N/B	0.875	1,000	1,000	123,414	2018/1/31
		US TREASURY N/B	1.5	6,300	6,300	777,357	2019/10/31
		US TREASURY N/B	2.0	2,500	2,493	307,727	2022/2/15
		US TREASURY N/B	2.5	400	405	50,003	2024/5/15
		US TREASURY N/B	5.0	4,500	5,973	737,057	2037/5/15
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN CORP MUNI ENT	5.0	1,000	1,073	132,451	2017/5/16
小	計					3,116,308	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	300	308	29,922	2018/3/19
小	計					29,922	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	2.75	2,000	2,099	405,453	2024/9/7
		UK TREASURY	6.0	200	283	54,816	2028/12/7
		UK TREASURY	4.75	800	1,025	198,022	2030/12/7
		UK TREASURY	4.75	1,600	2,141	413,471	2038/12/7
小	計					1,071,764	
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	5.0	10,000	12,582	182,318	2020/12/1
小	計					182,318	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	500	562	76,317	2021/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.5	2,000	1,937	262,792	2025/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.0	2,200	3,191	432,976	2037/1/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	2,800	2,966	402,436	2017/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	800	958	130,026	2024/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5	3,800	5,395	731,972	2027/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	1,700	1,960	265,995	2037/2/1
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2.25	200	220	29,901	2024/5/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	8.5	2,700	3,662	496,872	2019/10/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2.5	3,500	3,885	527,125	2020/10/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	5.5	500	740	100,431	2029/4/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	4.5	900	1,326	179,955	2041/4/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.3	2,000	2,289	310,602	2019/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	2,500	3,078	417,700	2021/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.8	2,900	3,548	481,381	2024/1/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.15	200	268	36,391	2044/10/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.25	1,500	1,837	249,344	2021/9/28
		BELGIUM KINGDOM	2.25	2,000	2,204	299,090	2023/6/22

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー 国債証券 BELGIUM KINGDOM	4.5	1,000	1,316	178,633	2026/3/28
小 計				5,609,949	
ポーランド		千ズロチ	千ズロチ		
国債証券 POLAND GOVERNMENT BOND	5.25	7,000	7,525	247,142	2017/10/25
小 計				247,142	
シンガポール		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券 SINGAPORE GOVERNMENT	2.5	1,500	1,557	141,272	2019/6/1
小 計				141,272	
マレーシア		千リンギ	千リンギ		
国債証券 MALAYSIAN GOVERNMENT	4.24	1,000	1,021	33,150	2018/2/7
小 計				33,150	
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券 MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	100,000	102,023	803,946	2015/12/17
MEX BONOS DESARR FIX RT	4.75	121,000	121,733	959,258	2018/6/14
小 計				1,763,204	
合 計				12,195,032	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 17,709,254	% 97.2
コール・ローン等、その他	501,802	2.8
投資信託財産総額	18,211,056	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（12,469,407千円）の投資信託財産総額（18,211,056千円）に対する比率は68.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.39円、1カナダドル=96.88円、1英ポンド=193.11円、1スウェーデンクローナ=14.49円、1ノルウェークローネ=15.18円、1ユーロ=135.67円、1ズロチ=32.84円、1シンガポールドル=90.69円、1リンギ=32.44円、1豪ドル=92.00円、1メキシコペソ=7.88円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	25,513,498,288
コール・ローン等	285,283,619
公社債(評価額)	17,709,254,017
未収入金	7,363,655,831
未收利息	113,168,413
前払費用	42,136,408
(B) 負債	7,375,073,523
未払金	7,311,673,523
未払解約金	63,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	18,138,424,765
元本	10,768,281,255
次期繰越損益金	7,370,143,510
(D) 受益権総口数	10,768,281,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,844円

(注) 期首元本額14,658百万円、期中追加設定元本額9百万円、期中一部解約元本額3,899百万円、計算口数当たり純資産額16,844円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・世界三資産バランスファンド 10,704百万円
 ・グローバル・バランス・ファンド2005 (適格機関投資家販売制限付) 63百万円

○損益の状況 (2014年7月16日～2015年7月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	697,278,834
受取利息	697,278,834
(B) 有価証券売買損益	1,802,890,033
売買益	3,256,216,120
売買損	△1,453,326,087
(C) 保管費用等	△ 3,134,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,497,034,544
(E) 前期繰越損益金	7,355,936,897
(F) 追加信託差損益金	6,200,353
(G) 解約差損益金	△2,489,028,284
(H) 計(D+E+F+G)	7,370,143,510
次期繰越損益金(H)	7,370,143,510

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年5月13日>

世界株式マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年7月15日）

作成対象期間（2014年7月16日～2015年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業調査・分析などにより投資銘柄を選別します。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	%		%	%	百万円
7期(2011年7月15日)	10,468	8.1	6.0		98.4	—	14,956
8期(2012年7月17日)	10,517	0.5	△ 6.7		98.8	—	11,210
9期(2013年7月16日)	16,141	53.5	55.2		98.5	—	9,498
10期(2014年7月15日)	18,887	17.0	18.3		98.6	—	6,924
11期(2015年7月15日)	23,786	25.9	23.0		98.8	—	5,583

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 *MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2014年7月15日	円	%	%		%	%
7月末	18,887	—	—		98.6	—
8月末	18,906	0.1	0.8		98.6	—
9月末	19,271	2.0	1.9		98.8	—
10月末	20,063	6.2	4.8		98.2	—
11月末	20,149	6.7	4.3		98.7	—
12月末	22,475	19.0	16.1		98.6	—
2015年1月末	22,674	20.1	17.4		99.0	—
2月末	21,805	15.4	12.7		97.9	—
3月末	22,839	20.9	19.1		98.9	—
4月末	22,804	20.7	18.8		98.2	—
5月末	23,203	22.9	20.0		98.7	—
6月末	24,314	28.7	25.0		98.7	—
7月末	23,139	22.5	19.9		98.8	—
(期末) 2015年7月15日	23,786	25.9	23.0		98.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首18,887円から期末23,786円となりました。

- (上昇) 米国の早期利上げ観測が一時後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待が高まったこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) 中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化観測が強まったこと、欧州を中心とした世界景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) 中国の2014年7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想をやや上回ったこと、好調な2014年7－9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀の金融緩和を受け世界同時株高となったこと、ECBによる追加金融緩和期待や、中国が利下げを実施したことが好感されたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) 原油価格の下落に加え、日本の2014年7－9月期実質GDP成長率や、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことから、世界景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) ECBによるQE（量的金融緩和）実施の決定や、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと
- (上昇) 一部の米大手企業の2015年1－3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円安が進んだこと

(下落) ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まる中、ギリシャとEU（欧州連合）などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

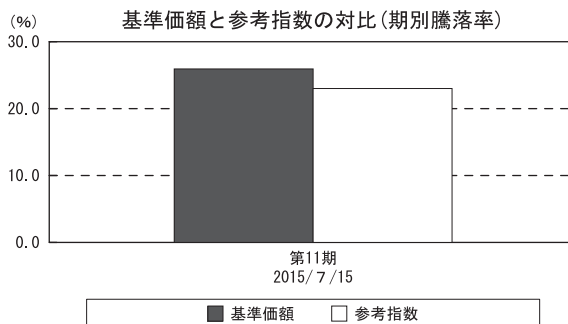
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の時価総額構成比に準ずるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、金融などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、JPMORGAN CHASE & CO（米国／銀行）、AMGEN INC（米国／バイオテクノロジー）、WELLS FARGO CO（米国／銀行）、ASTRAZENECA PLC（イギリス／医薬品）、TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR（イスラエル／医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 外貨建て資産については、為替のヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が23.0%の上昇となったのに対して、基準価額は25.9%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、収益力の安定度や過去からの増配実績と比べ、配当利回り水準からみた割安度が低下していると判断し、アンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②新薬候補を抱え、競合他社に比べ高い収益成長が見込める点などを評価しオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが低いことや、中長期的な増配余力の観点からアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターや、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたIT（情報技術）セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた米国のIT株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、相対的に配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた香港の一般消費財・サービス株や米国のエネルギー株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

主要先進国では、米国経済の回復が世界経済をけん引する形で、緩やかな景気回復が続くと想定しています。米国では、原油価格低下と米ドル高を背景に、一部投資の減速も見られます。ただし、堅調な雇用環境に加えてインフレ低下により実質家計所得が増加することで、消費需要は底堅く推移すると判断しています。労働市場の改善が続く中、FRBは2015年後半に、金融政策の正常化に向けて動き始めると想定していますが、原油価格の急騰などが生じなければ、インフレ懸念が大きく高まる可能性は高くなく、利上げのペースは緩やかなものになると考えています。欧州では、低インフレなどを背景に実質的な所得環境が安定していることから、今後も消費が底堅く推移すると想定しています。欧州周辺国で政治的なりリスクが高まることで、景況感が悪化する可能性もありますが、中央銀行の緩和的な金融政策に支

えられ、当面底堅い成長が期待できると判断しています。日本でも、年後半にかけて賃金の引き上げにより家計部門の実質所得が高まってくると見込まれることや、それに伴い企業設備投資も徐々に伸び率を高めると考えられることから、民間需要を中心に回復の動きが続くと考えています。新興国の成長見通しは、全体として低成長に留まる一方で、構造調整に対する取り組みには格差が見られることから、各国間の成長格差の拡大が継続すると考えています。また、米国の利上げペースは比較的緩やかに推移するとみられることから、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出が懸念される可能性は小さいと考えています。

ポートフォリオの構築に際しては、原油価格が急上昇に転じた場合のインフレ見通しの悪化、欧州における債務問題の再発、中国における金融問題の再燃といったリスク要因なども意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の時価総額構成比に準じた比率となるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月16日～2015年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.055 (0.054) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	29	0.131	
期中の平均基準価額は、21,803円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月16日～2015年7月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		108 (9)	100,181 (-)	75	216,299
外 国	アメリカ	百株 645 (61)	千米ドル 4,780 (-)	百株 2,988	千米ドル 17,552
	カナダ	163	千カナダドル 631	253	千カナダドル 1,375
	イギリス	3,497	千英ポンド 886	1,167	千英ポンド 993
	スイス	—	千スイスフラン —	302 (-)	千スイスフラン 2,714 (23)
	スウェーデン	71	千スウェーデンクローナ 632	316	千スウェーデンクローナ 2,936
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	45 (52)	121 (-)	194	1,587
	イタリア	3,301	376	8	11
	フランス	47	295	262	1,224
	スペイン	4	24	18	143
	香港	4,694	千香港ドル 3,355	2,626	千香港ドル 2,548
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	1,019	千シンガポールドル 687
	マレーシア	—	千リンギ —	835	千リンギ 740
	タイ	—	千バーツ —	100	千バーツ 2,286
	台湾	—	千新台幣ドル —	2,220	千新台幣ドル 25,265
オーストラリア	— (144)	千豪ドル — (-)	348	千豪ドル 811	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月16日～2015年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,711,429千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,340,838千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月16日～2015年7月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,042	19	1.8	3,669	—	—
為替直物取引	546	—	—	3,282	428	13.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,514千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (4.7%)				
大東建託	3.8	1.7		21,207
食料品 (13.5%)				
日本たばこ産業	23.9	13.5		61,249
化学 (—%)				
信越化学工業	3.4	—		—
鉄鋼 (4.9%)				
新日鐵住金	—	74		22,081
機械 (14.3%)				
クボタ	26	31		65,038
輸送用機器 (18.9%)				
トヨタ自動車	13.5	10.4		86,039
陸運業 (2.3%)				
東日本旅客鉄道	—	0.9		10,602
情報・通信業 (8.0%)				
KDDI	5.3	11.7		36,422
卸売業 (9.7%)				
伊藤忠商事	6	16.5		24,651
三菱商事	3.8	7.2		19,404
銀行業 (13.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.6	41.3		36,467
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	—		—
みずほフィナンシャルグループ	110	88.3		23,461
サービス業 (10.5%)				
セコム	7.8	5.8		47,502
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	評 価 額
	259	302		454,126
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	< 8.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	165	135	677	83,621	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	258	72	502	62,010	医薬品
ALTRIA GROUP INC	208	161	826	102,010	タバコ
AMERICAN WATER WORKS CO INC	40	—	—	—	水道
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	71	783	96,718	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	102	60	959	118,442	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	60	757	93,459	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	231	216	357	44,162	資本市場
BAXTER INTERNATIONAL INC.	46	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BOEING CO	115	52	772	95,347	航空宇宙・防衛
CSX CORP	137	95	304	37,592	陸運・鉄道
CHEMOURS CO/THE	—	17	22	2,780	化学
CHEVRON CORP	80	48	464	57,298	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	302	240	672	83,006	通信機器
COCA COLA CO	187	119	489	60,451	飲料
CONOCOPHILLIPS	39	58	345	42,603	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	116	90	477	58,901	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	111	89	528	65,264	化学
EMERSON ELEC	89	—	—	—	電気設備
EVERSOURCE ENERGY	—	89	423	52,235	電力
EXELON CORPORATION	110	93	304	37,604	電力
EXXON MOBIL CORP	118	97	806	99,472	石油・ガス・消耗燃料
ARTHUR J GALLAGHER & CO	99	—	—	—	保険
GENERAL DYNAMICS	26	22	323	39,896	航空宇宙・防衛
GRAINGER (W. W.) INC	—	11	256	31,661	商社・流通業
HOME DEPOT	27	22	253	31,315	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	336	161	1,117	137,834	銀行
JOHNSON & JOHNSON	64	69	690	85,198	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	95	15	73	9,126	自動車部品
L BRANDS, INC	68	54	453	55,969	専門小売り
LEGGETT & PLATT INC	136	8	44	5,534	家庭用耐久財
MARSH & MCLENNAN COS	—	68	392	48,488	保険
MASTERCARD INC-CLASS A	—	60	571	70,532	情報技術サービス
MATTEL INC	147	—	—	—	レジャー用品
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	65	65	682	84,231	各種金融サービス
MEDTRONIC INC	74	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
MERCK & CO INC	284	19	112	13,864	医薬品
MICROSOFT CORP	254	150	684	84,435	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	86	30	135	16,739	半導体・半導体製造装置
NORTHEAST UTILITIES	128	—	—	—	電力
NUCOR CORP	126	—	—	—	金属・鋳業
ORACLE CORPORATION	42	136	554	68,433	ソフトウェア
PAYCHEX INC	220	146	705	87,069	情報技術サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	89	52	429	53,049	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	69	360	44,442	保険
PROCTER & GAMBLE CO	69	56	467	57,660	家庭用品
QUALCOMM INC	58	51	326	40,236	通信機器
ROCK-TENN COMPANY CL-A	31	—	—	—	容器・包装
SCHLUMBERGER LTD	77	61	520	64,195	エネルギー設備・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SPECTRA ENERGY CORP	147	62	198	24,434	石油・ガス・消耗燃料	
SYSCO CORP	57	49	177	21,868	食品・生活必需品小売り	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	157	130	828	102,179	医薬品	
3M CORP	40	32	501	61,904	コングロマリット	
TIME WARNER CABLE-A	35	40	733	90,553	メディア	
US BANCORP	104	39	171	21,115	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	121	47	460	56,878	航空貨物・物流サービス	
UNITED TECHNOLOGIES	54	27	301	37,149	航空宇宙・防衛	
VALSPAR CORP	—	26	219	27,121	化学	
WEC ENERGY GROUP INC	—	90	424	52,438	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	208	166	950	117,263	銀行	
WISCONSIN ENERGY CORP	140	—	—	—	総合公益事業	
YUM BRANDS INC	—	38	349	43,132	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	150	72	481	59,426	電気設備	
SEAGATE TECHNOLOGY	100	96	457	56,396	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	60	46	465	57,395	化学	
小計	株数・金額	6,436	4,154	26,356	3,252,161	
	銘柄数<比率>	54	55	—	<58.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BAYTEX ENERGY CORP	—	106	185	17,930	石油・ガス・消耗燃料	
ENBRIDGE INC	—	50	291	28,192	石油・ガス・消耗燃料	
TORONTO DOMINION BANK	210	113	589	57,101	銀行	
TRANSCANADA CORP	149	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額	359	269	1,065	103,224	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.8%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	97	72	263	50,912	タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	257	—	—	—	銀行	
SSE PLC	223	64	104	20,268	電力	
BP PLC	214	397	170	32,978	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	2,909	249	48,119	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	150	352	491	94,886	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	133	129	560	108,314	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	246	183	156	30,263	総合公益事業	
INMARSAT PLC	290	226	211	40,836	各種電気通信サービス	
RELX PLC	246	204	225	43,612	メディア	
VODAFONE GROUP PLC	2,267	1,795	427	82,473	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	119	134	25,968	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	4,126	6,455	2,996	578,634	
	銘柄数<比率>	10	11	—	<10.4%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG	13	11	457	59,735	化学	
SWISSCOM AG-REG	6	—	—	—	各種電気通信サービス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	20	8	240	31,310	保険	
NOVARTIS-REG	125	70	707	92,239	医薬品	
ABB LTD	136	—	—	—	電気設備	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	55	23	651	84,956	医薬品	
NESTLE SA-REG	116	67	487	63,624	食品	
UBS AG-REG	205	—	—	—	資本市場	
UBS GROUP AG	—	195	409	53,411	資本市場	
小計	株数・金額	678	376	2,953	385,278	
	銘柄数<比率>	8	6	—	<6.9%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
ERICSSON LM-B	543	297	2,656	38,489	通信機器
小計	株数・金額	543	297	2,656	38,489
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.7%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	26	37	230	31,326	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FUCHS PETROLUB SE -PFD	10	-	-	-	化学
DEUTSCHE POST AG-REG	-	45	129	17,605	航空貨物・物流サービス
BILFINGER SE	28	-	-	-	商業サービス・用品
ALLIANZ SE	25	15	235	31,997	保険
VOLKSWAGEN AG-PREF	14	9	190	25,853	自動車
DAIMLER AG	37	31	264	35,939	自動車
SIEMENS AG	94	-	-	-	コングロマリット
小計	株数・金額	236	139	1,051	142,722
	銘柄数<比率>	7	5	-	<2.6%>
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	82	154	244	33,107	石油・ガス・消耗燃料
TELECOM ITALIA-RNC	-	3,221	303	41,234	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	82	3,375	547	74,342
	銘柄数<比率>	1	2	-	<1.3%>
(ユーロ…フランス)					
SANOFI	62	-	-	-	医薬品
AXA	253	199	475	64,470	保険
BNP PARIBAS	118	84	474	64,420	銀行
SCOR SE	138	74	252	34,305	保険
小計	株数・金額	574	358	1,202	163,196
	銘柄数<比率>	4	3	-	<2.9%>
(ユーロ…スペイン)					
RED ELECTRICA CORPORACION SA	57	43	311	42,313	電力
小計	株数・金額	57	43	311	42,313
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>
ユーロ計	株数・金額	950	3,917	3,114	422,575
	銘柄数<比率>	13	11	-	<7.6%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	3,800	5,800	2,552	40,627	各種電気通信サービス
HKT TRUST AND HKT LTD	3,820	4,060	3,718	59,205	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	492	320	1,038	16,531	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額	8,112	10,180	7,309	116,365
	銘柄数<比率>	3	3	-	<2.1%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
STARHUB LTD	510	-	-	-	無線通信サービス
KEPPEL CORP.	509	-	-	-	コングロマリット
小計	株数・金額	1,019	-	-	-
	銘柄数<比率>	2	-	-	<-%>
(マレーシア)			千リンギ		
MALAYAN BANKING	835	-	-	-	銀行
小計	株数・金額	835	-	-	-
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>
(タイ)			千バーツ		
ADVANCED INFO SERVICE (F)	441	341	8,218	29,749	無線通信サービス
小計	株数・金額	441	341	8,218	29,749
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.5%>

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	2,100	1,440	5,889	23,381	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	440	—	—	—	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,432	312	4,331	17,194	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	3,972	1,752	10,220	40,575	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<0.7%>	
(オーストラリア)			千豪ドル			
WESTPAC BANKING CORP	247	111	374	34,436	銀行	
TELSTRA CORP LTD	571	436	275	25,377	各種電気通信サービス	
BHP BILLITON LIMITED	211	134	363	33,441	金属・鉱業	
SOUTH32 LTD	—	144	25	2,333	金属・鉱業	
小計	株数・金額	1,030	826	1,039	95,589	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<1.7%>	
合計	株数・金額	28,503	28,570	—	5,062,641	
	銘柄数<比率>	101	97	—	<90.7%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年7月15日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
株式	千円 5,516,768	% 98.3
コール・ローン等、その他	96,658	1.7
投資信託財産総額	5,613,426	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(5,118,867千円)の投資信託財産総額(5,613,426千円)に対する比率は91.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.39円、1カナダドル=96.88円、1英ポンド=193.11円、1スイスフラン=130.43円、1スウェーデンクローナ=14.49円、1ユーロ=135.67円、1香港ドル=15.92円、1パーツ=3.62円、1新台幣ドル=3.97円、1豪ドル=92.00円、1ニュージーランドドル=82.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,647,706,057
コール・ローン等	39,890,522
株式(評価額)	5,516,768,117
未収入金	79,592,219
未収配当金	11,455,149
未収利息	50
(B) 負債	63,966,297
未払金	43,466,297
未払解約金	20,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,583,739,760
元本	2,347,452,979
次期繰越損益金	3,236,286,781
(D) 受益権総口数	2,347,452,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,786円

(注) 期首元本額3,666百万円、期中追加設定元本額1百万円、期中一部解約元本額1,319百万円、計算口数当たり純資産額23,786円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・世界三資産バランスファンド 2,309百万円
 ・グローバル・バランス・ファンド2005 (適格機関投資家販売制限付) 37百万円

○損益の状況 (2014年7月16日～2015年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	208,190,096
受取配当金	183,841,956
受取利息	25,452
その他収益金	24,322,688
(B) 有価証券売買損益	1,307,561,051
売買益	1,701,728,252
売買損	△ 394,167,201
(C) 保管費用等	△ 3,541,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,512,209,866
(E) 前期繰越損益金	3,257,917,894
(F) 追加信託差損益金	1,352,105
(G) 解約差損益金	△1,535,193,084
(H) 計(D+E+F+G)	3,236,286,781
次期繰越損益金(H)	3,236,286,781

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年5月13日>

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

世界REITマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年7月15日）

作成対象期間（2014年7月16日～2015年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券 [※] ）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。REITの組入比率は高位を基本とします。 ※世界の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
主な投資対象	世界各国のREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%		%	百万円
7期(2011年7月15日)	11,981	16.6	106.97	99.0	10,522
8期(2012年7月17日)	12,861	7.3	115.56	98.7	8,059
9期(2013年7月16日)	18,137	41.0	165.96	98.3	6,763
10期(2014年7月15日)	21,068	16.2	190.54	98.1	5,615
11期(2015年7月15日)	26,398	25.3	239.77	97.4	7,068

*参考指数(=S&P先進国REIT指数(円換算ベース))は、提供の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、設定時を100としています。

*S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	率			
(期首) 2014年7月15日	円	%		%	
	21,068	—	190.54	98.1	
7月末	21,373	1.4	193.23	97.9	
8月末	21,678	2.9	196.77	97.8	
9月末	21,581	2.4	196.03	98.3	
10月末	22,862	8.5	207.18	97.7	
11月末	25,280	20.0	229.71	97.2	
12月末	26,483	25.7	240.41	97.8	
2015年1月末	27,520	30.6	249.46	98.2	
2月末	26,767	27.1	242.22	99.0	
3月末	27,351	29.8	247.64	98.2	
4月末	26,340	25.0	239.35	98.2	
5月末	27,012	28.2	244.80	98.0	
6月末	25,312	20.1	231.07	96.3	
(期末) 2015年7月15日	26,398	25.3	239.77	97.4	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、S&P先進国REIT指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,068円から期末26,398円となりました。

- (上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、2014年7－9月期の米実質GDP（国内総生産）成長率の改定値が速報値から上方修正されたことや、年末商戦における消費増への期待が広がったこと
- (下落) 市場予想を上回る雇用統計が発表されたことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

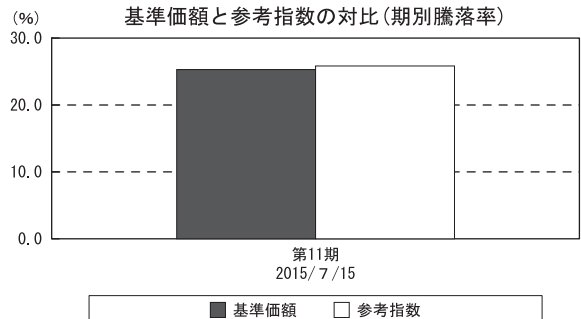
- ・REITの組入比率は高位を維持しました。
- ・国・地域別配分については、定期的にグローバル投資委員会を開催し、各国・地域における経済、金利動向、長期金利と配当利回りの関係、不動産価値とREIT価格の関係などを総合的に勘案し、重点的に投資を行う国・地域、セクターなどを決定しています。当作成期末には、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス、オランダ）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、シンガポール、日本、香港）などに幅広く投資しています。
- ・銘柄選択については、REITの収益動向、経営のクオリティー、財務体質などを総合的に勘案し、相対的に有望と判断される銘柄に投資しています。当作成期末には、SIMON PROPERTY GROUP INC（米国／ショッピング・モール）、EQUITY RESIDENTIAL（米国／賃貸住宅）などを上位銘柄としています。
- ・外貨建て資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の25.8%の上昇に対し、基準価額の騰落率は25.3%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、S&P先進国REIT指数（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ・他の国・地域と比べて相対的に割高と判断し、組み入れを少なめにしていたカナダREITなどのパフォーマンスが、参考指数と比べて低調だったこと

(主なマイナス要因)

- ・米国などにおいて、個別の銘柄選択がマイナスの影響となったこと

◎今後の運用方針

当ファンドは、世界各国のREITに幅広く投資します。REITへの投資にあたっては、投資魅力度が相対的に高いと考えられる銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月16日～2015年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 13 (13)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.029 (0.029)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (0)	0.051 (0.050) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	33	0.133	
期中の平均基準価額は、24,963円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月16日～2015年7月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	65	65,723
	GLP投資法人 投資証券	51	5,805	—	—
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	56	10,015
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	18	4,140	—	—
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	45	10,976	150	33,506
	オリックス不動産投資法人 投資証券	108	17,618	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	100	16,663
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	34	21,674	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	37	2,867	—	—	
合計		293	63,082	371	125,908
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	39,000	391	25,500	293
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,600	430	3,500	550
	BIOMED REALTY TRUST INC	4,900	106	44,900	972
	BOSTON PROPERTIES	5,900	754	4,200	542
	CUBESMART	21,200	423	11,800	255
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	13,200	433	—	—
	DDR CORP	18,000	310	26,000	472
	DOUGLAS EMMETT INC	5,600	157	22,100	646
	DUKE REALTY CORP	1,600	29	56,200	1,123
	EQUITY RESIDENTIAL	12,200	888	8,500	611
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	800	180	2,300	477
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,300	451	3,500	445
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	39,900	1,163	14,500	389
	HCP INC	—	—	6,600	302
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	13,300	327	16,500	437
	HEALTH CARE REIT INC	12,500	916	6,500	475
	HOST HOTELS & RESORTS INC	29,100	614	53,900	1,147
	KILROY REALTY CORP	5,500	371	8,600	619
	KIMCO REALTY CORP	51,200	1,305	3,800	91
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	20,300	743	3,200	114
	LEXINGTON REALTY TRUST	7,700	80	66,100	670
	LIBERTY PROPERTY TRUST	19,700	688	500	17
	MACERICH CO /THE	4,100	373	4,388	288
	PARAMOUNT GROUP INC	37,600	706	3,200	58
	POST PROPERTIES INC	3,400	191	2,500	143
	PROLOGIS INC	19,000	764	17,500	729
PUBLIC STORAGE	2,800	527	1,300	243	
REGENCY CENTERS CORP	100	5	14,900	989	
SL GREEN REALTY CORP	3,400	405	5,100	624	

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月16日～2015年7月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	1,557	571	36.7	1,471	646	43.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	65	51	—	—
GLP投資法人 投資証券	—	51	6,028	0.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	295	295	67,997	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	56	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	18	4,723	0.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	119	119	66,997	0.9
日本リテールファンド投資法人 投資証券	386	281	67,159	1.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	264	372	62,607	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	536	436	75,558	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	160	194	112,714	1.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	780	817	62,909	0.9
合 計	2,661	2,583	526,694	
	口 数 ・ 金 額			
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	< 7.5% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*—印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	52,700	66,200	569	70,248	1.0	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	12,232	11,332	1,905	235,172	3.3	
BIOMED REALTY TRUST INC	40,000	—	—	—	—	
BOSTON PROPERTIES	13,600	15,300	1,906	235,284	3.3	
CUBESMART	27,200	36,600	912	112,585	1.6	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	13,200	442	54,628	0.8	
DDR CORP	64,200	56,200	894	110,328	1.6	
DOUGLAS EMMETT INC	32,300	15,800	457	56,439	0.8	
DUKE REALTY CORP	54,600	—	—	—	—	
EQUITY RESIDENTIAL	30,900	34,600	2,588	319,385	4.5	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	6,732	5,232	1,160	143,234	2.0	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	5,800	5,600	751	92,764	1.3	
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	50,186	75,586	2,000	246,780	3.5	
HCP INC	6,600	—	—	—	—	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	26,020	22,820	543	67,099	0.9	
HEALTH CARE REIT INC	26,200	32,200	2,193	270,691	3.8	
HOST HOTELS & RESORTS INC	94,248	69,448	1,452	179,181	2.5	
KILROY REALTY CORP	17,600	14,500	1,010	124,650	1.8	
KIMCO REALTY CORP	—	47,400	1,142	141,011	2.0	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	17,100	644	79,503	1.1	
LEXINGTON REALTY TRUST	58,400	—	—	—	—	
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	19,200	637	78,701	1.1	
MACERICH CO /THE	4,088	3,800	297	36,713	0.5	
PARAMOUNT GROUP INC	—	34,400	611	75,511	1.1	
POST PROPERTIES INC	13,100	14,000	800	98,724	1.4	
PROLOGIS INC	50,651	52,151	2,028	250,253	3.5	
PUBLIC STORAGE	5,100	6,600	1,304	160,985	2.3	
REGENCY CENTERS CORP	14,800	—	—	—	—	
SL GREEN REALTY CORP	10,000	8,300	949	117,161	1.7	
SIMON PROPERTY GROUP INC	19,889	18,989	3,417	421,726	6.0	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	62,900	72,900	737	91,030	1.3	
STRATEGIC HOTELS & RESORTS INC	18,600	47,200	610	75,362	1.1	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	36,900	47,874	754	93,156	1.3	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	15,500	17,000	568	70,123	1.0	
TAUBMAN CENTERS INC	8,600	6,900	488	60,227	0.9	
UDR INC	34,634	23,134	769	94,969	1.3	
VORNADO REALTY TRUST	11,862	14,262	1,383	170,769	2.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	926,142	925,828	35,938	4,434,408	
	銘 柄 数 < 比 率 >	32	32	—	< 62.7% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	3,300	9,300	342	33,165	0.5	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)					
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	5,100	—	千カナダドル	千円	%
小 計	8,400	9,300	342	33,165	—
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	< 0.5% >
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH LAND	82,533	98,050	822	158,765	2.2
DERWENT LONDON PLC	10,542	9,470	344	66,603	0.9
BIG YELLOW GROUP PLC	12,100	—	—	—	—
HAMMERSON PLC	66,051	68,677	450	87,000	1.2
LAND SECURITIES GROUP PLC	60,629	57,081	743	143,628	2.0
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	39,288	34,441	286	55,402	0.8
小 計	271,143	267,719	2,648	511,399	—
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	< 7.2% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	—	21,101	254	34,553	0.5
小 計	—	21,101	254	34,553	—
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	< 0.5% >
(ユーロ…イタリア)					
BENI STABILI SPA	177,550	—	—	—	—
小 計	177,550	—	—	—	—
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	< —% >
(ユーロ…フランス)					
ICADE	4,074	11,102	755	102,482	1.4
KLEPIERRE	15,100	23,282	973	132,127	1.9
UNIBAIL RODAMCO-NA	7,016	5,808	1,385	187,931	2.7
小 計	26,190	40,192	3,114	422,540	—
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	< 6.0% >
(ユーロ…オランダ)					
EUROCOMMERCIAL PROPRTI-CVA	5,500	13,643	541	73,417	1.0
NSI NV	53,710	—	—	—	—
小 計	59,210	13,643	541	73,417	—
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	< 1.0% >
(ユーロ…アイルランド)					
HIBERNIA REIT PLC	—	195,972	246	33,500	0.5
小 計	—	195,972	246	33,500	—
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	< 0.5% >
ユ ー ロ 計	262,950	270,908	4,157	564,012	—
	銘柄数 < 比率 >	6	6	—	< 8.0% >
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	80,600	77,900	3,513	55,931	0.8
小 計	80,600	77,900	3,513	55,931	—
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 0.8% >
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	—	350,800	757	68,718	1.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	175,000	109,400	271	24,605	0.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	450,000	495,400	750	68,065	1.0

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル	千円	%	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	349,000	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	974,000	955,600	1,779	161,389	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.3%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
MIRVAC GROUP	397,411	560,915	1,060	97,531	1.4	
INVESTA OFFICE FUND	105,075	134,987	529	48,681	0.7	
GPT GROUP	—	191,345	841	77,456	1.1	
STOCKLAND TRUST GROUP	162,800	127,018	533	49,079	0.7	
DEXUS PROPERTY GROUP	152,957	—	—	—	—	
GOODMAN GROUP	166,127	170,273	1,094	100,726	1.4	
FEDERATION CENTRES	164,000	482,205	1,441	132,644	1.9	
SCENTRE GROUP	234,373	—	—	—	—	
WESTFIELD CORP	110,731	103,625	1,001	92,093	1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,493,474	1,770,368	6,502	598,215	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<8.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,016,709	4,277,623	—	6,358,521	
	銘柄 数 < 比 率 >	58	55	—	<90.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	6,885,215	96.8
コール・ローン等、その他	229,810	3.2
投資信託財産総額	7,115,025	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（6,401,084千円）の投資信託財産総額（7,115,025千円）に対する比率は90.0%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.39円、1カナダドル=96.88円、1英ポンド=193.11円、1ユーロ=135.67円、1香港ドル=15.92円、1シンガポールドル=90.69円、1豪ドル=92.00円、1ニュージーランドドル=82.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,115,025,193
コール・ローン等	203,045,968
投資証券(評価額)	6,885,215,386
未取配当金	26,763,531
未取利息	308
(B) 負債	46,514,605
未払金	21,214,605
未払解約金	25,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,068,510,588
元本	2,677,664,717
次期繰越損益金	4,390,845,871
(D) 受益権総口数	2,677,664,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,398円

(注) 期首元本額2,665百万円、期中追加設定元本額1,061百万円、期中一部解約元本額1,049百万円、計算口数当たり純資産額26,398円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・世界三資産バランスファンド	883百万円
・野村世界REITファンドAコース(野村SMA向け)	188百万円
・野村世界REITファンドBコース(野村SMA向け)	1,244百万円
・野村世界REITファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	56百万円
・野村世界REITファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	297百万円
・グローバル・バランス・ファンド2005(適格機関投資家転売制限付)	8百万円

○損益の状況 (2014年7月16日～2015年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	208,633,674
受取配当金	208,542,587
受取利息	91,084
その他収益金	3
(B) 有価証券売買損益	1,151,061,775
売買益	1,377,414,628
売買損	△ 226,352,853
(C) 保管費用等	△ 3,203,300
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,356,492,149
(E) 前期繰越損益金	2,950,202,480
(F) 追加信託差損益金	1,659,034,359
(G) 解約差損益金	△1,574,883,117
(H) 計(D+E+F+G)	4,390,845,871
次期繰越損益金(H)	4,390,845,871

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月23日>